

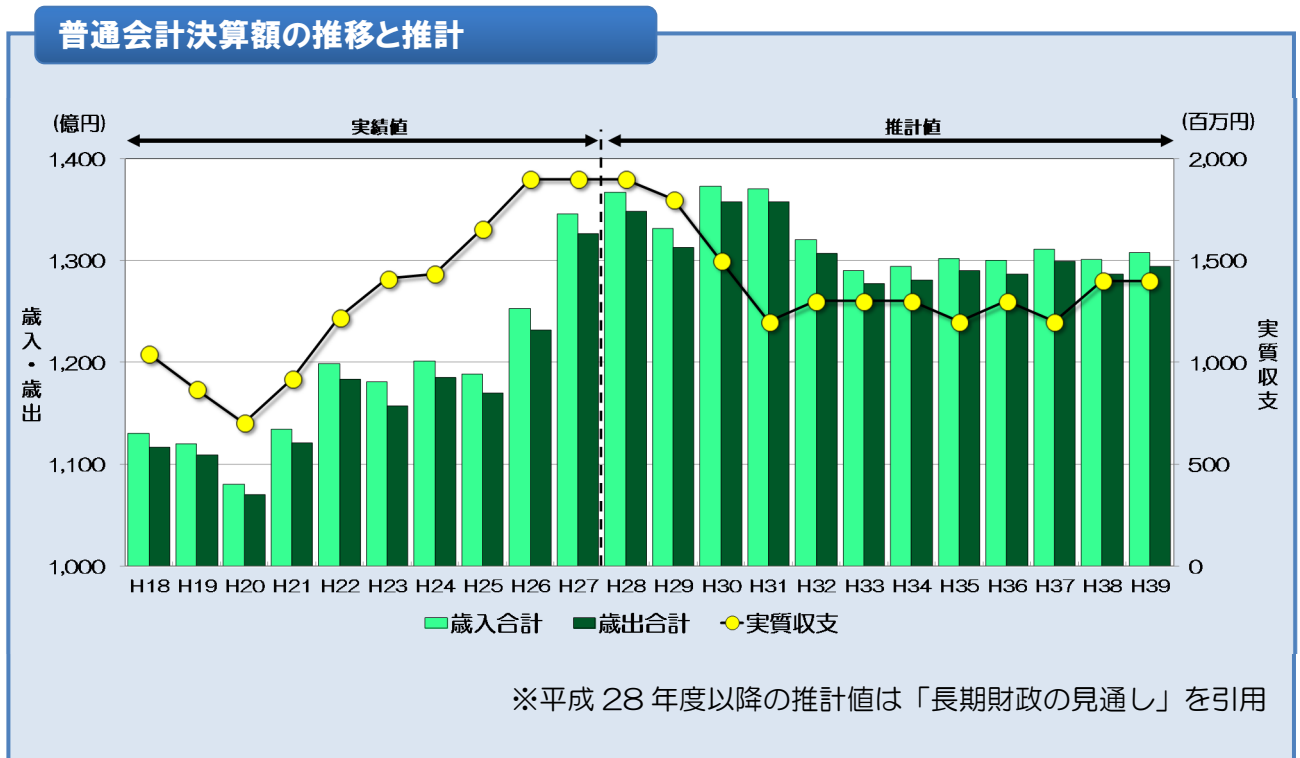
### 3. 財政の状況と中長期的な維持管理・更新等経費

#### (1) 財政の状況と過去5年間の更新・改修費用

##### 1) 普通会計\*決算額の状況

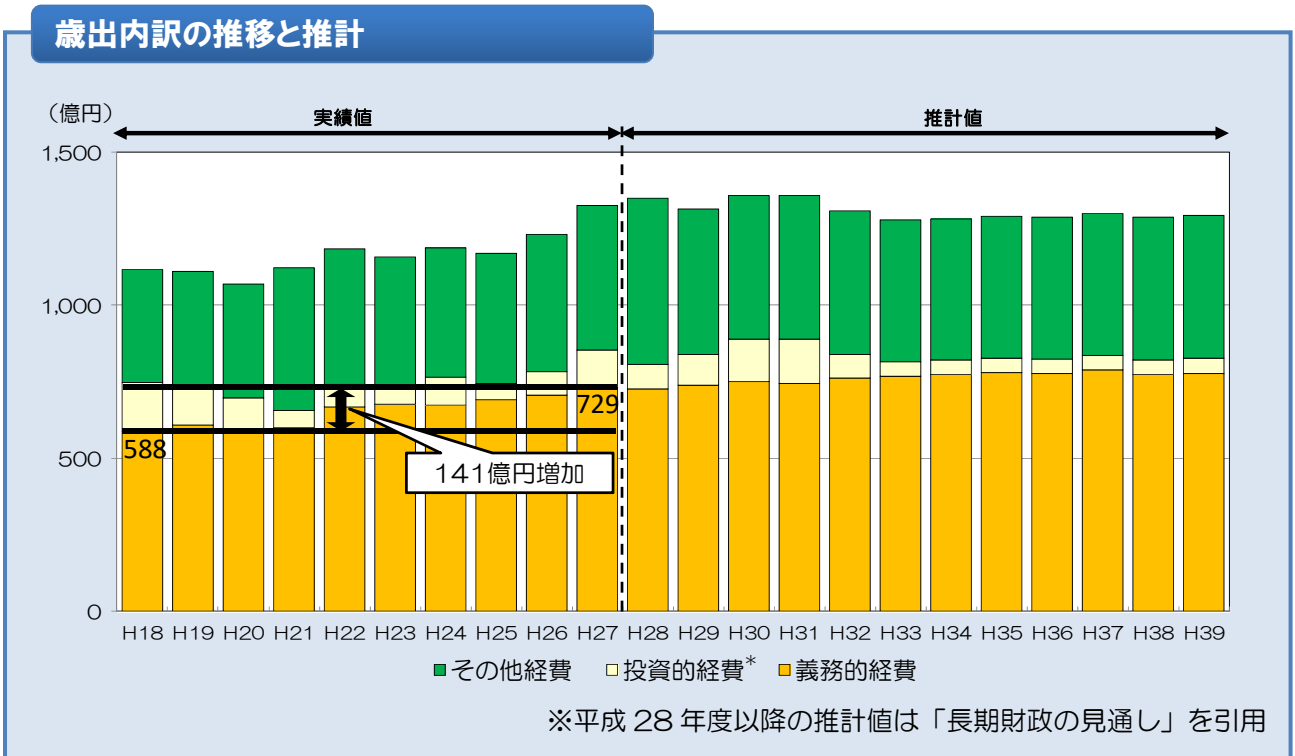
本市の過去10年（平成18（2006）年度～平成27（2015）年度）の普通会計決算額をみると、歳入・歳出の総額は約1,100億円から約1,300億円で推移しています。

平成39（2027）年度までの収支見通しを示した「長期財政の見通し」（平成28（2016）年2月）においても、今後の歳入・歳出の総額は約1,300億円前後で推移し、実質収支は期間を通して黒字を維持する見込みとなっています。

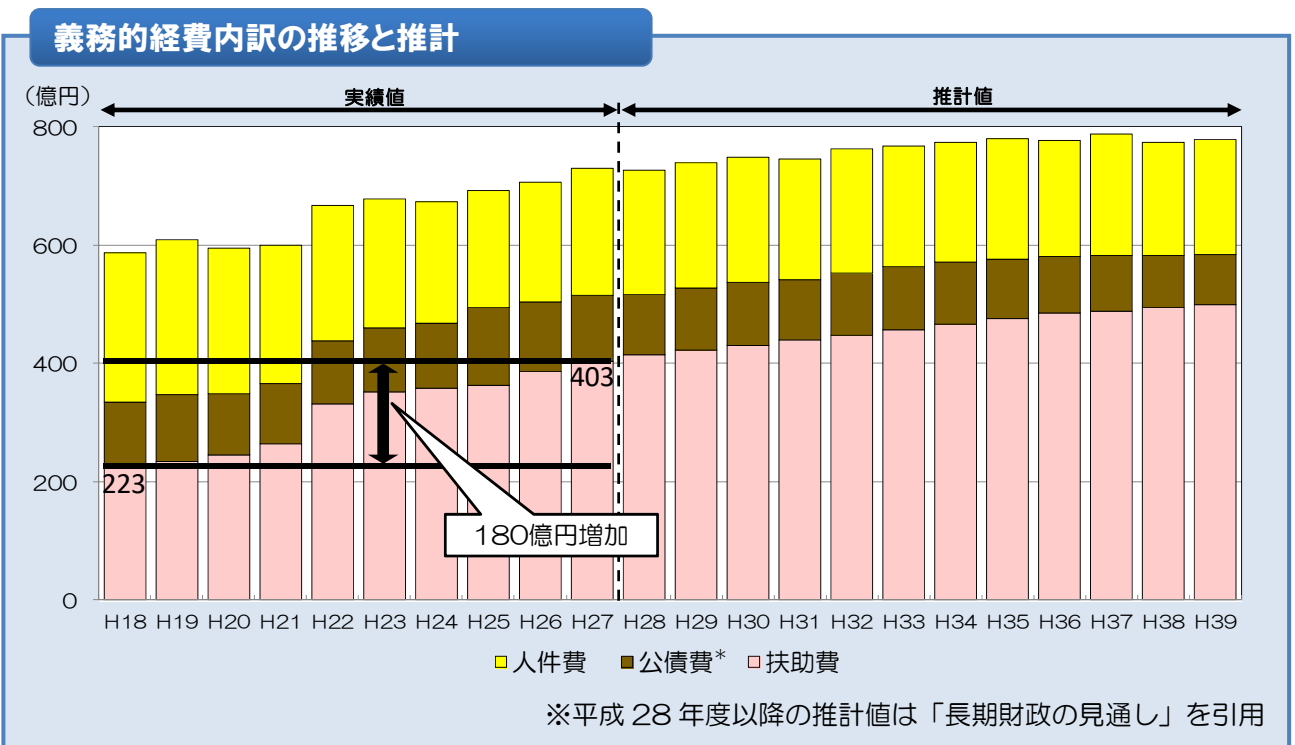


## 2) 歳出の状況

普通会計決算額の推移と推計では、今後実質収支は黒字を維持する見込みですが、歳出に占める義務的経費\*が過去 10 年間では 141 億円増加しており、今後も上昇していく見通しとなっています。



平成 27 (2015) 年度の義務的経費の内訳をみると、扶助費が約 55%を占め、過去 10 年間では 180 億円増加しています。今後も高齢化の進展等が予想されるため、扶助費は一定の割合で増加していくことが見込まれており、財政状況に大きな影響を与えることが懸念されます。



### 3) 過去5年間の更新・改修費用

公共施設の更新・改修費用にかかる過去5年間の決算額年平均値は、一般会計\*からは年間55.1億円、一部事務組合\*負担金として年間0.4億円、公営企業会計\*全体として年間52.5億円の合計108.0億円を支出しています。

【過去5年間における公共施設の更新・改修費用】

(億円)

		H22	H23	H24	H25	H26	過去5年間の年平均		
一般会計	市有建築物	44.5	42.7	70.5	31.8	65.8	51.1	55.1	51.1
	道路・橋梁	6.2	3.9	3.2	3.2	3.4	4.0		
公営企業会計	水道事業会計	21.7	22.2	35.4	25.3	34.1	27.7	52.5	56.5
	下水道事業会計	24.7	19.6	25.9	31.0	22.7	24.8		
一部事務組合負担金		0.2	0.2	0.3	0.4	0.8	0.4		
合計		97.3	88.6	135.3	91.7	126.8	108.0		

今後は、人口減少に伴い、生産年齢人口の減少による税収減が見込まれるため、次世代に財政面での負担を残すことのないよう、新たな投資的事業の実施にあたっては、その必要性とともに、財政面からの実施可能性についても、より慎重な検討が求められる状況にあると言えます。

## (2) 施設の更新・改修費用の見込み

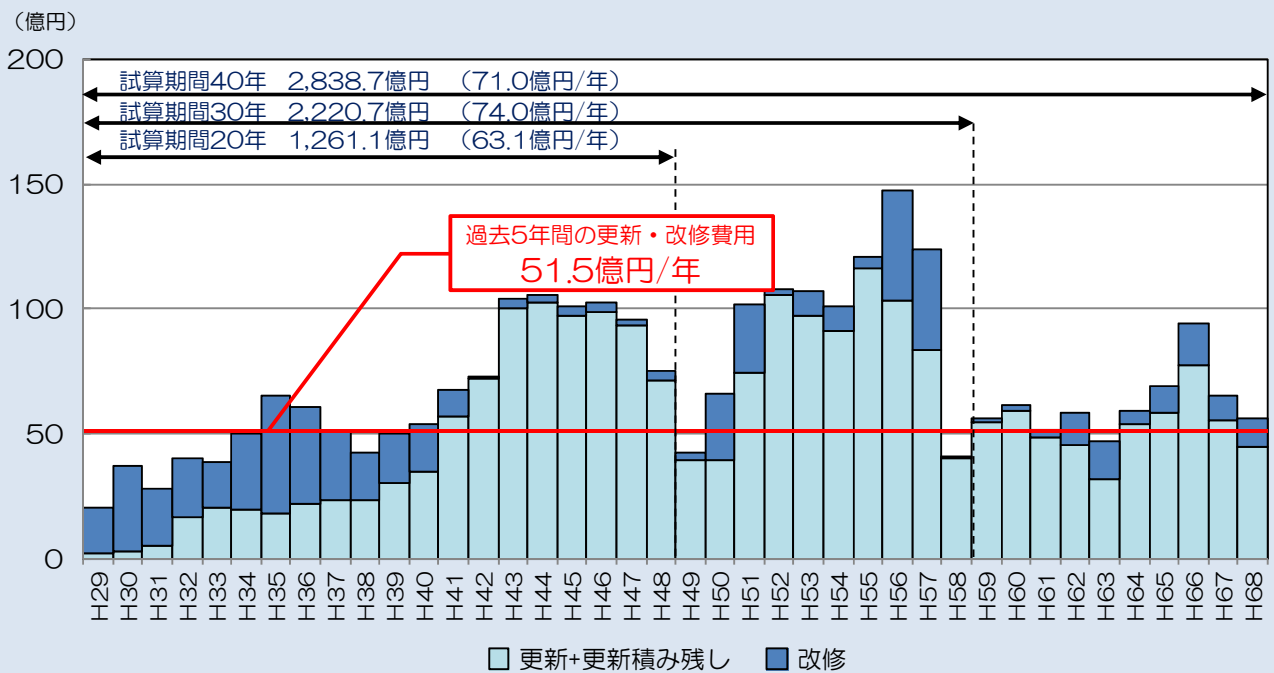
本市が所有する公共施設をこれからも全て維持した場合に、今後、必要となる更新・改修費用を試算しました。試算は、総務省から公開された「公共施設等更新費用試算ソフト」を用いて行いました。

### 1) 市有建築物の将来の更新・改修費用の見込み

市有建築物を全て維持した場合にかかる将来の更新・改修費用は、今後40年間（平成29（2017）年～平成68（2056）年）で累計額が2,838.7億円となり、年単位の平均額は71.0億円（過去5年間の更新・改修費用の1.38倍）と試算されました。

この試算結果のグラフが示すように、概ね10年先の平成41（2029）年頃から20年間の各年度における更新・改修費用が、過去5年間の平均更新・改修費用の51.5億円（市有建築物51.1億円・一部事務組合負担金0.4億円）を大きく上回る見込みとなっています。

#### 市有建築物の更新・改修費用の推計



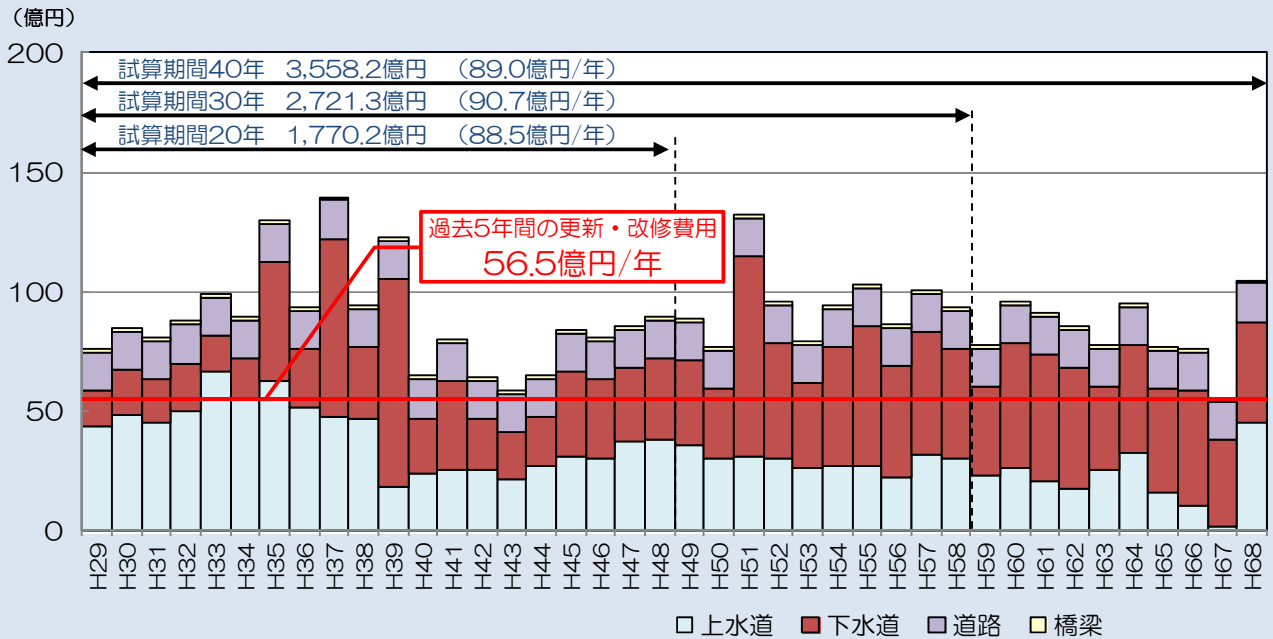
#### 試算の仮定条件

- 更新は建築後60年で実施、大規模改修は30年で実施すると仮定した。
- 建築後60年以上を経過したものは、更新積み残しとして最初の10年間で費用を均等配分して試算した。
- 建築後30年以上が経過した場合に生じる改修積み残しは「枚方市市有建築物保全計画」に基づき、計画的な改修を実施しているため試算から除外した。
- 設計から施工まで複数年度にわたり費用がかかることを考慮し、更新（建替え）については3年間、大規模改修については2年間で費用を均等配分した。
- 清掃工場などプラント系施設についても試算に含めた。

## 2) インフラ系施設の将来の更新・改修費用の見込み

インフラ系施設を全て維持した場合にかかる将来の更新・改修費用は、今後40年間の累計額が3,558.2億円となり、年単位の平均額は89.0億円と試算されました。

### インフラ系施設の更新・改修費用の推計



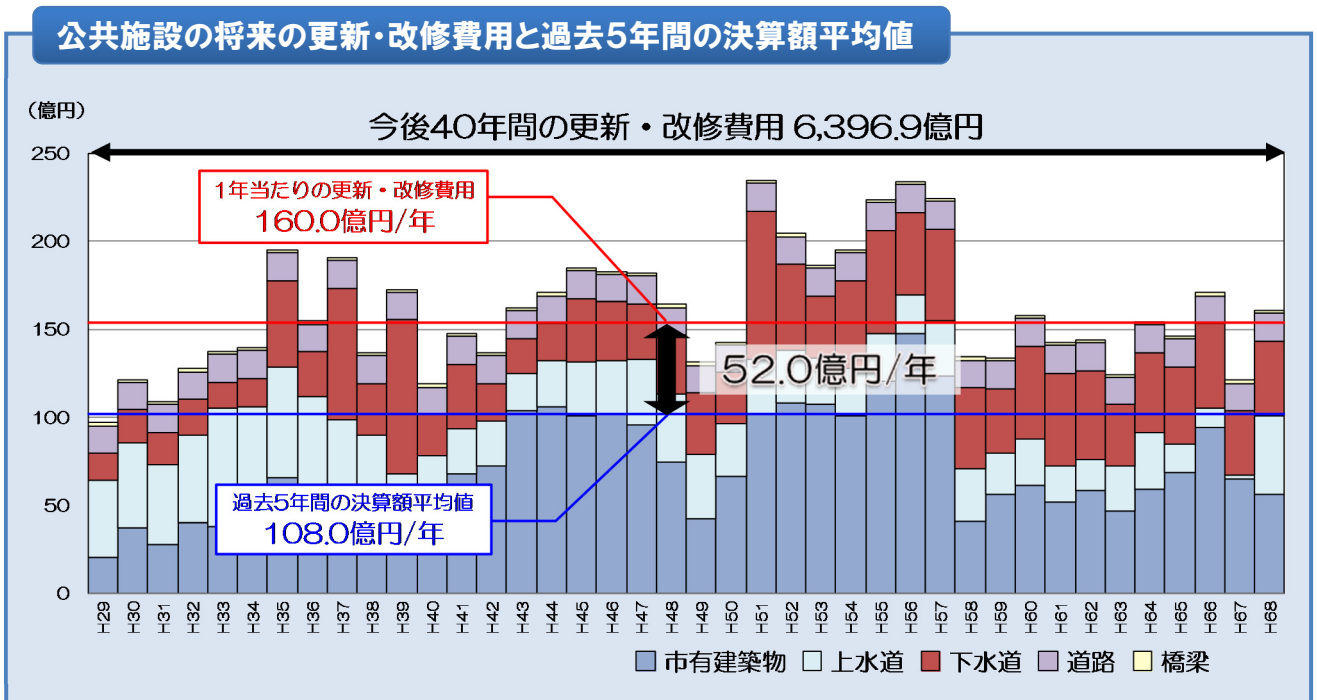
#### 試算の仮定条件

- 道路は敷設後15年、橋梁は建設後50年、上水道管路は敷設後40年、下水道管路は敷設後50年で更新を実施すると仮定した。
- 更新年数を迎えたものは、更新積み残しとして、最初の10年間で費用を均等配分して試算した。
- 建築年、敷設年が不明のものは、更新年数で割り、各年度に加算した。
- 上水道及び下水道建屋は、市有建築物の試算条件に準じて試算した。

### (3) 将来の更新・改修費用と過去5年間の決算額年平均値の比較

本市の公共施設全体の将来の更新・改修費用が年間 160.0 億円（市有建築物 71.0 億円、インフラ系施設 89.0 億円）と見込まれることに対し、過去 5 年間の更新・改修費用決算額の年平均値である 108.0 億円を継続して充当すると仮定しても、年間 52.0 億円の差額を生じることになります。

このため、今後は公共施設全般にわたる総合的なマネジメントにより、収支バランスを図っていく必要があります。



## 4. 公共施設を取り巻く今後の課題

前述の「公共施設の現況」「総人口及び人口構成の見通し」及び「財政の状況と中長期的な維持管理・更新等経費」から、公共施設を取り巻く今後の課題として、次の三つの事項が考えられます。

### ① 老朽施設の更新時期が集中すること

- 概ね 10 年後の平成 37（2025）年には、建築後 31 年以上の市有建築物の割合が全体の 84.4%を占め、さらに、その 10 年後には 35.8%の市有建築物が、建替えの目安となる建築後 61 年以上となります。
- 小中学校は市有建築物の全体面積の過半を占めていることに加え、他施設より老朽化が進んでいます。
- 人口急増に対応するために整備した多くの市有建築物の更新・改修時期が、今後概ね 10 年先から集中します。
- 平成 44（2032）年には橋梁の半数以上が更新を要する状況になるなど、インフラ系施設においても将来的に老朽化が加速する状況にあります。

### ② 公共施設の維持管理費用の確保が困難となること

- 少子高齢化・人口減少の進展に伴う生産年齢人口の減少による税収減が見込まれます。
- 高齢化の進展等により、扶助費は今後一定の割合で増加することが見込まれています。
- そうした見込みの中で、将来の更新等に要する試算額は、過去 5 年間の更新・改修費用の決算額（108.0 億円／年）を大きく上回っており、市有建築物の保有量と人口とのバランスを考慮した検討が必要な状況にあります。

### ③ 人口構造の変化によるニーズの変化が予想されること

- 少子高齢化による年齢別構成の変化に伴い、公共施設に対するニーズも変化していくことが予測されます。
- 人口減少や少子高齢化が進展する中、持続可能な都市を形成するため、「枚方市立地適正化計画」で定められた都市機能誘導区域に、公共サービス・医療・福祉・商業等の生活に必要な都市機能の誘導を図るコンパクトシティの推進が求められています。
- 少子化の進展に伴い、小中学校の配置等の適正化を図っていく必要があります。